

欧 州

1. ユーロ圏（ドイツ、フランス）

1. ユーロ圏

(1) 最近の経済情勢

① 2017年のユーロ圏経済

2017年の実質GDP成長率は、雇用情勢の改善に支えられた堅調な個人消費や、世界経済の回復による輸出の拡大等を背景に、前年比2.5%と前年（同1.8%）から加速した。

需要項目別の内訳をみると、個人消費が前年比1.7%（前年：同1.9%）、総固定資本形成が同3.2%（前年：同4.5%）と、いずれも前年から鈍化したものの堅調な伸びを維持し、内需は1.9%（前年：2.3%）のプラス寄与となった。また、輸出が前年比5.4%（前年：同3.4%）、輸入が同4.5%（前年：同4.8%）となり、外需の寄与度は0.6%（前年：▲0.5%）とプラスに転じた（図表1）。

消費者物価上昇率（HICP：Harmonized Index of Consumer Prices）は、エネルギー価格の上昇等を背景に2017年通年で前年比1.5%（前年：同0.2%）へと加速した。

失業率は、2017年通年で9.1%（前年：10.0%）と改善が継続した。各国別でみると、ギリシャは21.5%、スペインは17.2%、イタリアは11.3%、キプロスは11.1%と周縁国で高水準となった一方で、オランダでは4.9%、ドイツでは3.8%と低水準となっており、引き続きユーロ圏内においてバラツキが見られる。

② 2018年第1四半期のユーロ圏経済

2018年第1四半期の実質GDP成長率は、寒波やストライキ、インフルエンザの流行等を背景に前期比0.4%（年率1.6%）となり、前四半期（前期比0.7%、年率2.7%）から鈍化した。

③ 今後の経済見通し（欧州委員会「2018年5月 春季経済見通し（抜粋・仮訳）」）

経済成長のペースは、持続的な消費の伸びと力強い輸出や投資を背景に、堅調に推移するとみられる。2018年のユーロ圏の実質GDP成長率は、2.3%になると見込まれる。2019年には、一部の国や産業部門における供給制

約の顕在化、金融政策の状況に応じた調整、国際貿易の伸びの低下によって、2.0%へ鈍化すると見込まれる。

ユーロ圏の失業率は、2018年は8.4%、2019年には7.9%に低下すると見込まれる。消費者物価上昇率は2018年第1四半期に弱まったが、最近の原油価格の上昇等を背景として今後はやや高まると見込まれる。また多くの加盟国では、労働需給の引締めや賃金上昇により、物価上昇圧力が高まっている。全体として、ユーロ圏の消費者物価上昇率は、2018年は1.5%と前年から横ばいとなり、2019年には1.6%に上昇すると見込まれる。

経済見通しに対するリスクは全体として高まっており、下方に傾いている。欧州における最近の経済指標の冷え込みから、短期的に予測を超えて成長率が高まる可能性は減少している。対外的には、ここ数か月の金融市場のボラティリティが長期化する恐れがあり、不確実性が高まっている。また、保護貿易主義の拡大は世界経済の見通しに対して明らかにマイナスのリスクを与えている。ユーロ圏は、その開放性ゆえに、こうしたリスクの顕在化に対して極めて脆弱であるとみられる。

(3) ユーロ圏の金融政策

① 政策金利の推移

ECBはインフレ率を2%近辺に回帰させるため、2016年3月に預金ファシリティ金利を▲0.3%から▲0.4%に0.1%引下げ、マイナス金利の拡大を図った。同時に、主要政策金利の引下げ（0.05%→0.00%）を決定し、主要政策金利は過去最低水準となっている（図表8）。

② 資産買入れ

2017年10月、ECBは2017年12月までとなっていた資産買入れの期間を9か月間延長（2018年9月まで）し、毎月600億ユーロであった買入額を2018年1月から300億ユーロに減額することを決定した（図表9）。ドラギECB総裁は記者会見において、今回の決定はテーパリング（量的緩和の縮小）には当たらず単なる小規模化であると述べ、また、政策理事会では大多数が終了時期を定めない「オープンエンド」型とすることを支持し、資産買入れが突然終了されることはないと表明した。

【図表1】 ユーロ圏の実質GDP成長率

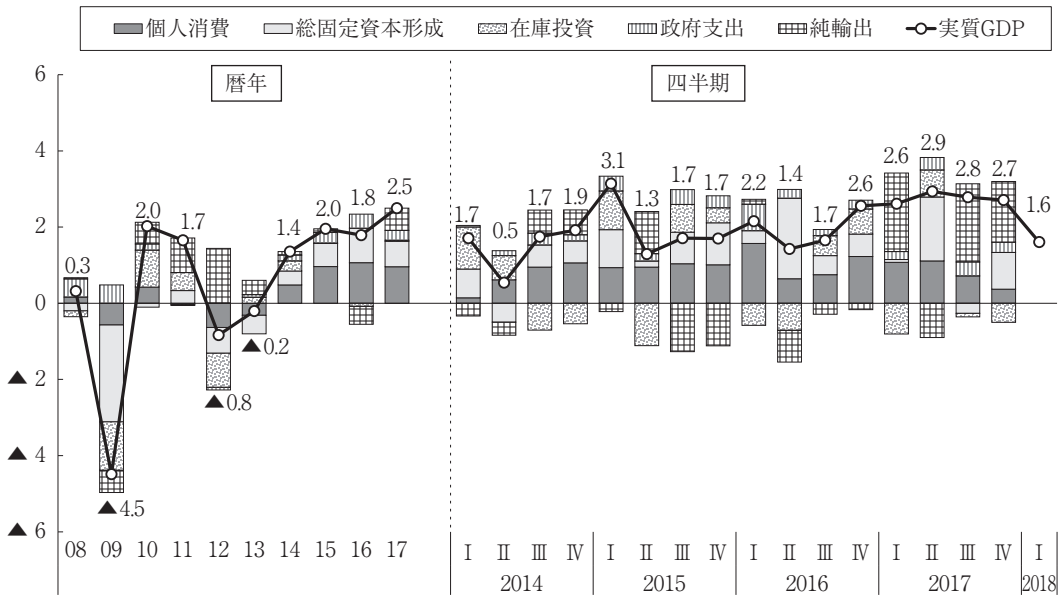
(前期比, () は寄与度: %)

	2015	2016	2017	2017			2018
				2Q	3Q	4Q	1Q
実質GDP 【年率】	2.0	1.8	2.5	0.7 【2.9】	0.7 【2.8】	0.7 【2.7】	0.4 【1.6】
個人消費	1.8 (1.0)	1.9 (1.1)	1.7 (1.0)	0.5 (0.3)	0.3 (0.2)	0.2 (0.1)	
政府支出	1.3 (0.3)	1.8 (0.4)	1.2 (0.3)	0.4 (0.1)	0.4 (0.1)	0.3 (0.1)	
総固定資本形成	3.1 (0.6)	4.5 (0.9)	3.2 (0.7)	2.0 (0.4)	▲0.3 (▲0.1)	1.2 (0.2)	
在庫投資	(0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(0.2)	(▲0.0)	(▲0.1)	
内需	(1.9)	(2.3)	(1.9)	(1.0)	(0.2)	(0.3)	
外需	(0.1)	(▲0.5)	(0.6)	(▲0.2)	(0.5)	(0.4)	
輸出	6.1 (2.7)	3.4 (1.6)	5.4 (2.6)	1.2 (0.6)	1.7 (0.8)	2.2 (1.1)	
輸入	6.5 (▲2.7)	4.8 (▲2.0)	4.5 (▲2.0)	1.8 (▲0.8)	0.7 (▲0.3)	1.6 (▲0.7)	

(注) 2次速報の値。需要項目別内訳は未公表。

(出典) Eurostat

(前期比年率: %)



(出典) Eurostat

【図表2】 ユーロ圏各国の実質GDP成長率の推移と見通し

(前期比, %)

	5年平均			2014年	2015年	2016年	欧州委予測(2018年5月)		
	1999~2003年	2004~08年	2009~13年				2017年	2018年	2019年
ユーロ圏	2.1	2.1	▲0.4	1.3	2.1	1.8	2.4	2.3	2.0
ドイツ	1.2	2.0	0.6	1.9	1.7	1.9	2.2	2.3	2.1
フランス	2.2	1.9	0.4	0.9	1.1	1.2	1.8	2.0	1.8
イタリア	1.5	1.0	▲1.6	0.1	1.0	0.9	1.5	1.5	1.2
スペイン	4.0	3.2	▲1.8	1.4	3.4	3.3	3.1	2.9	2.4
オランダ	2.3	2.6	▲0.4	1.4	2.3	2.2	3.2	3.0	2.6
ベルギー	2.1	2.5	0.5	1.4	1.4	1.5	1.7	1.8	1.7
オーストリア	2.2	2.7	0.3	0.8	1.1	1.5	2.9	2.8	2.2
アイルランド	7.0	3.8	0.3	8.3	25.6	5.1	7.8	5.7	4.1
フィンランド	3.3	3.3	▲1.1	▲0.6	0.1	2.1	2.6	2.5	2.3
ポルトガル	1.9	1.4	▲1.6	0.9	1.8	1.6	2.7	2.3	2.0
ギリシャ	4.2	2.8	▲5.9	0.7	▲0.3	▲0.2	1.4	1.9	2.3
スロバキア	2.8	7.4	1.1	2.8	3.9	3.3	3.4	4.0	4.2
ルクセンブルグ	4.9	3.8	1.2	5.8	2.9	3.1	2.3	3.7	3.5
スロベニア	3.8	4.8	▲2.0	3.0	2.3	3.1	5.0	4.7	3.6
リトアニア	5.2	7.0	▲0.3	3.5	2.0	2.3	3.8	3.1	2.7
ラトビア	6.0	7.3	▲1.4	1.9	3.0	2.2	4.5	3.3	3.3
エストニア	5.8	5.5	0.0	2.9	1.7	2.1	4.9	3.7	2.8
キプロス	4.0	4.3	▲1.9	▲1.4	2.0	3.4	3.9	3.6	3.3
マルタ	3.3	2.7	1.9	8.1	9.9	5.5	6.6	5.8	5.1

(出典) 欧州委員会「2018年春季経済見通し」

【図表3】 ユーロ圏各国の消費者物価上昇率(HICP)の推移と見通し

(前期比, %)

	5年平均			2014年	2015年	2016年	欧州委予測(2018年5月)		
	1999~2003年	2004~08年	2009~13年				2017年	2018年	2019年
ユーロ圏	2.0	2.4	1.7	0.4	0.0	0.2	1.5	1.5	1.6
ドイツ	1.3	2.1	1.5	0.8	0.1	0.4	1.7	1.6	1.8
フランス	1.7	2.2	1.5	0.6	0.1	0.3	1.2	1.7	1.4
イタリア	2.4	2.4	2.0	0.2	0.1	▲0.1	1.3	1.2	1.4
スペイン	3.0	3.4	1.8	▲0.2	▲0.6	▲0.3	2.0	1.4	1.4
オランダ	3.1	1.7	2.0	0.3	0.2	0.1	1.3	1.6	2.2
ベルギー	1.9	2.6	1.9	0.5	0.6	1.8	2.2	1.6	1.6
オーストリア	1.6	2.2	2.1	1.5	0.8	1.0	2.2	2.1	1.9
アイルランド	4.1	2.6	0.1	0.3	0.0	▲0.2	0.3	0.8	1.1
フィンランド	2.0	1.5	2.4	1.2	▲0.2	0.4	0.8	1.4	1.7
ポルトガル	3.3	2.6	1.5	▲0.2	0.5	0.6	1.6	1.2	1.6
ギリシャ	3.2	3.4	1.9	▲1.4	▲1.1	0.0	1.1	0.5	1.2
スロバキア	8.3	4.1	2.2	▲0.1	▲0.3	▲0.5	1.4	2.4	2.1
ルクセンブルグ	2.4	3.3	2.2	0.7	0.1	0.0	2.1	1.5	1.7
スロベニア	7.4	3.6	1.9	0.4	▲0.8	▲0.2	1.6	1.9	2.0
リトアニア	0.7	4.9	2.8	0.2	▲0.7	0.7	3.7	2.7	2.3
ラトビア	2.4	9.0	1.7	0.7	0.2	0.1	2.9	2.7	2.6
エストニア	3.5	5.8	3.1	0.5	0.1	0.8	3.7	2.9	2.5
キプロス	2.9	2.5	1.9	▲0.3	▲1.5	▲1.2	0.7	0.7	1.2
マルタ	2.5	2.6	2.1	0.8	1.2	0.9	1.3	1.6	1.8

(出典) 欧州委員会「2018年春季経済見通し」 (注) HICPとは、EUにおける統一的な基準による消費者物価指数

【図表4】 ユーロ圏各国の失業率の推移と見通し

(%)

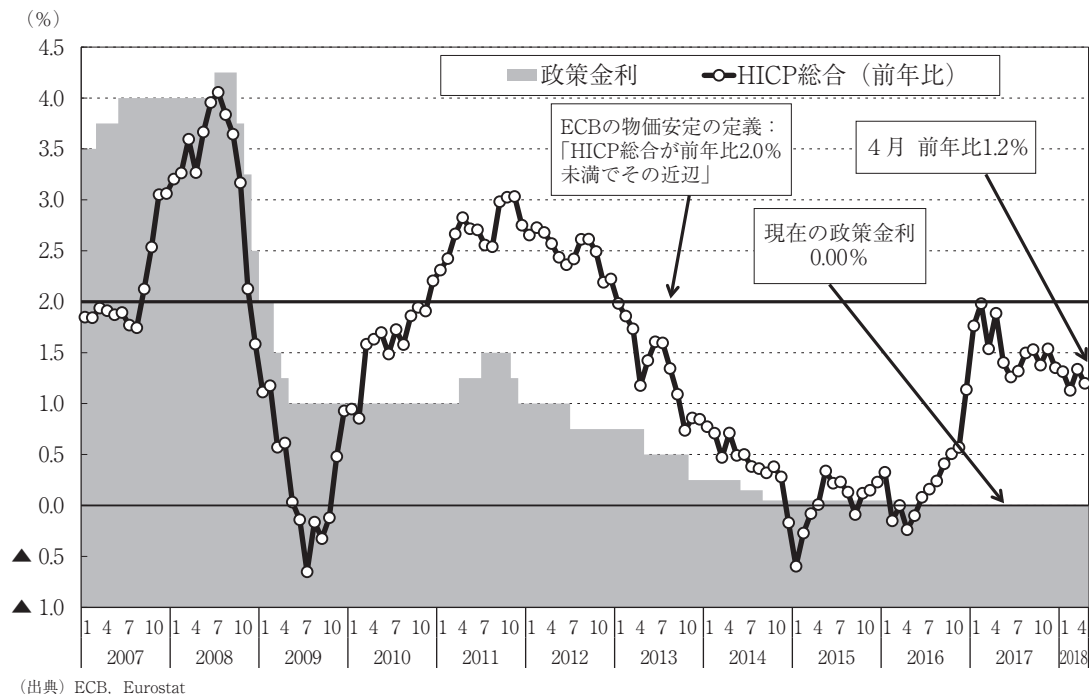
	5年平均			2014年	2015年	2016年	欧州委予測 (2018年5月)		
	1999～2003年	2004～08年	2009～13年				2017年	2018年	2019年
ユーロ圏	8.9	8.4	10.7	11.6	10.9	10.0	9.1	8.4	7.9
ドイツ	8.5	9.5	6.2	5.0	4.6	4.1	3.8	3.6	3.5
フランス	8.6	8.4	9.5	10.3	10.4	10.1	9.4	8.9	8.3
イタリア	9.4	7.1	9.5	12.7	11.9	11.7	11.2	10.8	10.6
スペイン	11.8	9.6	22.0	24.5	22.1	19.6	17.2	15.3	13.8
オランダ	3.9	4.9	5.5	7.4	6.9	6.0	4.9	3.8	3.5
ベルギー	7.5	7.9	7.9	8.5	8.5	7.8	7.1	6.4	6.0
オーストリア	4.3	5.1	5.0	5.6	5.7	6.0	5.5	5.2	5.0
アイルランド	4.8	5.2	14.4	11.9	10.0	8.4	6.7	5.4	4.9
フィンランド	9.4	7.6	8.1	8.7	9.4	8.8	8.6	8.4	8.3
ポルトガル	5.9	8.7	13.6	14.1	12.6	11.2	9.0	7.7	6.8
ギリシャ	10.8	9.2	18.4	26.5	24.9	23.6	21.5	20.1	18.4
スロバキア	18.3	13.8	13.7	13.2	11.5	9.7	8.1	7.1	6.3
ルクセンブルグ	2.6	4.7	5.1	6.0	6.5	6.3	5.6	5.3	5.2
スロベニア	6.7	5.6	8.1	9.7	9.0	8.0	6.6	5.6	5.4
リトアニア	14.9	7.0	14.4	10.7	9.1	7.9	7.1	6.8	6.7
ラトビア	13.2	8.5	16.0	10.8	9.9	9.6	8.7	8.2	7.6
エストニア	12.1	6.8	12.2	7.4	6.2	6.8	5.8	6.0	6.3
キプロス	4.3	4.4	9.5	16.1	15.0	13.0	11.1	9.0	7.1
マルタ	7.1	6.7	6.6	5.8	5.4	4.7	4.0	4.0	4.0

(出典) 欧州委員会「2018年春季経済見通し」

【図表5】 主要機関によるユーロ圏経済見通し

見通し発表時期	欧州中央銀行 (ECB)		欧州委員会		OECD		IMF	
	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
見通し発表時期	2018年3月		2018年5月		2018年5月		2018年4月	
見通し期間	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
実質GDP成長率 (%)	2.4	1.9	2.3	2.0	2.2	2.1	2.4	2.0
消費者物価上昇率 (%)	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.8	1.5	1.6
失業率 (%)	8.3	7.7	8.4	7.9	8.3	7.8	8.4	8.1
経常収支(対GDP比: %)	4.2	4.3	3.4	3.4	4.0	3.9	3.2	3.2

【図表8】政策金利と消費者物価上昇率（HICP）の推移

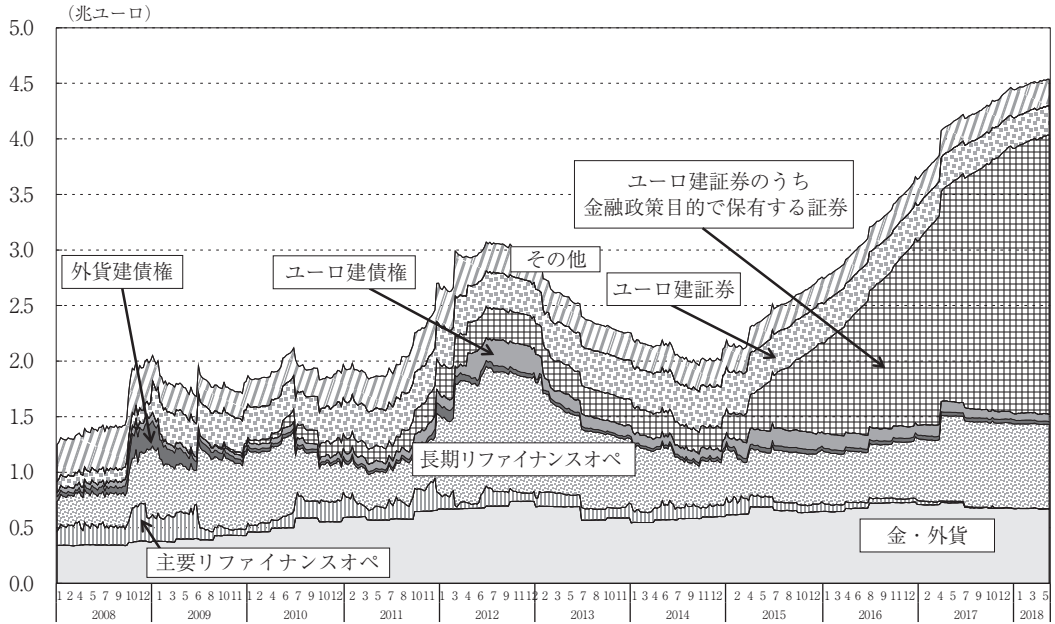


【図表9】ECBによる資産買入れ策の概要（2018年5月時点）

概要	
買入対象	ユーロ圏各国の国債・地方債 ・非金融機関発行の社債等
残存期間	1年（社債については6か月）～30年
最低利回り	預金ファシリティ金利（▲0.40%）が下限 ただし、必要に応じ預金ファシリティ金利以下でも買入れ
格付	BBB-以上
買入実施期限	2018年9月まで（必要に応じ延長）
国別の買入割合	ユーロ圏各国のECBへの 出資比率に応じて買入れ
買入上限	1銘柄あたり33%、発行体債務の33% 欧州機関債は各々50%、社債は1銘柄あたり70%
買入額（ネット）	毎月300億ユーロ

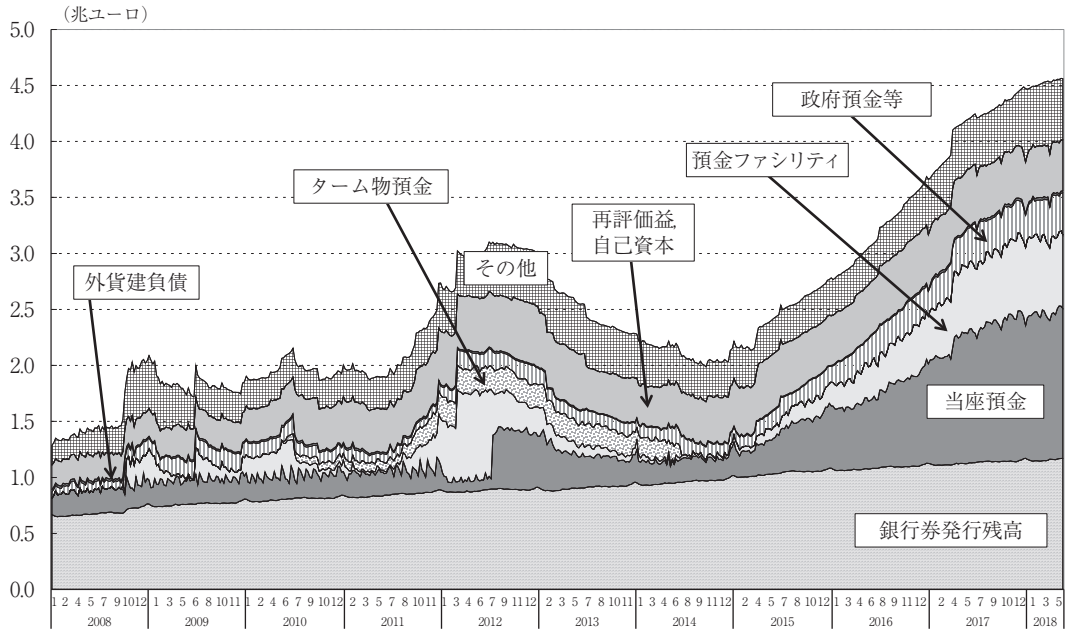
【図表10】 ECBのバランスシート

(資産)



(出典) ECB

(負債)



(出典) ECB

2. ドイツ

(1) 最近の経済情勢

① 2017年のドイツ経済

2017年の実質GDP成長率は、堅調な国内需要等を背景に、前年比2.5%と前年（同1.9%）から加速した。需要項目別の内訳をみると、改善している雇用情勢等を背景として、個人消費は前年比2.0%（前年：同1.9%）と堅調に推移した。また、総固定資本形成は同4.0%（前年：同2.9%）へと拡大し、うち設備投資が同4.9%（前年：同2.0%）、建設投資が同3.6%（前年：同2.5%）と、ともに前年から加速した。また、在庫投資の寄与度は0.1%（前年：▲0.1%）となり、内需の寄与度は2.3%（前年：2.2%）となった。外需については、輸出が前年比5.3%（前年：同2.4%）、輸入が同5.6%（前年：同3.8%）とともに拡大し、外需は0.2%（前年：▲0.4%）のプラス寄与となった（図表1）。

消費者物価上昇率（HICP）は、エネルギー価格の上昇等を背景に、2017年通年で前年比1.7%へと加速した（前年：同0.4%）。また、失業率は、2017年通年で3.8%と前年（4.2%）から改善した。

② 2018年第1四半期のドイツ経済

2018年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比0.3%（年率1.2%）と前四半期（前期比0.6%、年率2.4%）から鈍化した。需要項目別の内訳をみると、総固定資本形成

が同1.7%（前期：同0.3%）と大きく加速し、内需の寄与が0.4%（前期：0.1%）に拡大した一方で、外需は▲0.1%のマイナス寄与となった（前期：0.5%）。

③ 今後の経済見通し（欧州委員会「2018年5月 春季経済見通し（抜粋・仮訳）」）

ドイツ経済は堅調な内需や好調な対外貿易を背景に、引き続き底堅く推移するとみられる。実質GDP成長率は2018年に2.3%、2019年には2.1%になると見込まれる。

雇用の増加により引き続き失業率は低下するとみられる。労働市場の逼迫は賃金交渉に影響を与え、見通し期間における賃金上昇率の加速につながると見込まれる。また、物価上昇率の鈍化により購買力が高まるとみられる。可処分所得の増加と消費の拡大が続き、かつ高水準の貯蓄率も維持されると見込まれる。

2018年の設備投資は、生産能力の更新の必要性が報告されていることから、さらに拡大すると見込まれる。建設投資は2017年半ば以降弱まっていたが、生産能力の制約が徐々に解消されることにより再び増加すると見込まれる。

輸出は、地政学的緊張や、EU外の一部の主要貿易相手国による保護貿易主義の高まりにより、下方リスクにさらされている。後者は企業景況感や株式市場の評価に影響を与え、投資計画の修正につながるおそれがある。

消費者物価上昇率は、エネルギー価格上昇の鈍化に伴い2018年は1.6%に減速すると見込まれる。2019年には、再生可能エネルギー賦課金の増加によりエネルギー価格は上昇するものの、引き続き緩やか（1.8%）に推移し家計の購買力を支えるとみられる。

【図表1】ドイツの実質GDP

（前期比、（ ）は寄与度：％）

	2015	2016	2017	2017			2018
				2Q	3Q	4Q	1Q
実質GDP 【年率】	1.5	1.9	2.5	0.6 【2.6】	0.7 【3.0】	0.6 【2.4】	0.3 【1.2】
個人消費	1.6 (0.9)	1.9 (1.0)	2.0 (1.1)	0.8 (0.4)	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	0.4 (0.2)
政府支出	2.9 (0.5)	3.7 (0.7)	1.5 (0.3)	0.5 (0.1)	0.5 (0.1)	0.4 (0.1)	▲0.5 (▲0.1)
総固定資本形成	1.0 (0.2)	2.9 (0.6)	4.0 (0.8)	1.5 (0.3)	0.4 (0.1)	0.3 (0.1)	1.7 (0.3)
設備投資	3.0 (0.2)	2.0 (0.1)	4.9 (0.3)	3.3 (0.2)	1.3 (0.1)	0.7 (0.0)	1.2 (0.1)
建設投資	▲2.0 (▲0.2)	2.5 (0.2)	3.6 (0.3)	0.5 (0.0)	▲0.2 (▲0.0)	0.1 (0.0)	2.1 (0.2)
在庫投資	(▲0.3)	▲0.1	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)
内需	(1.4)	(2.2)	(2.3)	(1.1)	(0.3)	(0.1)	(0.4)
外需	(0.2)	(▲0.4)	(0.2)	(▲0.5)	(0.4)	(0.5)	(▲0.1)
輸出	4.7 (2.2)	2.4 (1.2)	5.3 (2.6)	1.1 (0.6)	1.7 (0.9)	2.6 (1.3)	▲1.0 (▲0.5)
輸入	5.2 (▲2.0)	3.8 (▲1.6)	5.6 (▲2.4)	2.4 (▲1.0)	1.0 (▲0.4)	1.8 (▲0.8)	▲1.1 (0.5)

（出典）ドイツ連邦統計局

【図表2】主要機関によるドイツ経済見通し

	連邦政府 (経済技術省)		欧州委員会		OECD		IMF	
見通し発表時期	2018年4月		2018年5月		2018年5月		2018年4月	
見通し期間	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
実質GDP成長率(%)	2.3	2.1	2.3	2.1	2.1	2.1	2.5	2.0
消費者物価上昇率(%)	1.8	2.0	1.6	1.8	1.7	2.0	1.6	1.7
失業率(%)			3.6	3.5	3.4	3.3	3.6	3.5
経常収支(対GDP比:%)			7.9	7.6	8.3	7.9	8.2	8.2

3. フランス

(1) 最近の経済情勢

① 2017年のフランス経済

2017年の実質GDP成長率は、堅調な内需を背景に前年比2.3%と前年(同1.1%)から加速した。需要項目別の内訳をみると、個人消費が前年比1.1%(前年:同1.9%)と鈍化したものの、総固定資本形成が同4.7%(前年:同2.7%)と拡大、うち設備投資は同4.4%(前年:同3.2%)、家計投資も同5.6%(前年:同2.8%)と拡大し、2017年の成長を牽引した。また、在庫投資の寄与度は

0.2%(前年:▲0.3%)となり、内需の寄与度は2.2%となった(前年:1.6%)。外需については、輸出は前年比4.7%(前年:同1.5%)、輸入は同4.1%(前年:同3.1%)となり、外需の寄与度は0.1%となった(前年:▲0.5%)(図表1)。

消費者物価上昇率(HICP)は、エネルギー価格の上昇等を背景に2017年通年で前年比1.2%へと加速した(前年:同0.3%)。また、失業率については、2017年通年で9.4%と前年(10.1%)から改善したものの、引き続き高水準となった。

② 2018年第1四半期のフランス経済

2018年第1四半期の実質GDP成長率は前期比0.2%(年率0.7%)と、前四半期(前期比0.7%、年率2.9%)から鈍化した。需要項目別の内訳をみると、総固定資本形

【図表1】フランスの実質GDP

(前期比, () は寄与度:%)

	2015	2016	2017	2017			2018
				2Q	3Q	4Q	1Q
実質GDP 【年率】	1.0	1.1	2.3	0.7 【2.6】	0.7 【2.7】	0.7 【2.9】	0.2 【0.7】
個人消費	1.4 (0.8)	1.9 (1.1)	1.1 (0.6)	0.3 (0.2)	0.5 (0.2)	0.2 (0.1)	0.1 (0.1)
政府支出	1.0 (0.2)	1.4 (0.3)	1.4 (0.3)	0.5 (0.1)	0.5 (0.1)	0.3 (0.1)	0.3 (0.1)
総固定資本形成	0.9 (0.2)	2.7 (0.6)	4.7 (1.0)	0.9 (0.2)	1.3 (0.3)	0.9 (0.2)	0.2 (0.0)
設備投資	3.0 (0.4)	3.2 (0.4)	4.4 (0.5)	0.6 (0.1)	1.5 (0.2)	1.2 (0.2)	0.1 (0.0)
家計投資	▲1.5 (▲0.1)	2.8 (0.1)	5.6 (0.3)	1.5 (0.1)	1.0 (0.1)	0.7 (0.0)	0.2 (0.0)
政府投資	▲4.7 (▲0.2)	0.1 (0.0)	1.6 (0.1)	0.4 (0.0)	0.3 (0.0)	0.4 (0.0)	0.5 (0.0)
在庫投資	(0.3)	(▲0.3)	(0.2)	(▲0.8)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.0)
内 需	(1.5)	(1.6)	(2.2)	(▲0.3)	(1.0)	(0.0)	(0.2)
外 需	(▲0.4)	(▲0.5)	(0.1)	(0.9)	(▲0.3)	(0.7)	(0.0)
輸 出	4.4 (1.3)	1.5 (0.5)	4.7 (1.4)	2.8 (0.9)	0.8 (0.3)	2.3 (0.7)	▲0.3 (▲0.1)
輸 入	5.7 (▲1.8)	3.1 (▲1.0)	4.1 (▲1.4)	▲0.1 (0.0)	1.8 (▲0.6)	0.1 (▲0.0)	▲0.3 (0.1)

(出典) フランス国立統計経済研究所 (INSEE)

【図表2】主要機関によるフランス経済見通し

	政府		欧州委員会		OECD		IMF	
見通し発表時期	2017年9月		2018年5月		2018年5月		2018年4月	
見通し期間	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
実質GDP成長率(%)	1.7	1.7	2.0	1.8	1.9	1.9	2.1	2.0
消費者物価上昇率(%)	1.0	1.1	1.7	1.4	1.9	1.5	1.5	1.6
失業率(%)			8.9	8.3	8.7	8.3	8.8	8.4
経常収支(対GDP比：%)			▲2.9	▲2.7	▲0.5	▲0.4	▲1.3	▲0.9

成が同0.2%（前期：同0.9%）と減速したものの、在庫投資のマイナス寄与が縮小したことで、内需の寄与度は0.2%へと拡大した（前期：0.0%）。また、輸出が前期比▲0.3%（前期：同2.3%）、輸入が同▲0.3%（前期：同0.1%）となり、外需の寄与度は0.0%となった（前期：0.7%）。

③ 今後の経済見通し（欧州委員会「2018年5月 春季経済見通し（抜粋・仮訳）」）

実質GDP成長率は2018年第1四半期に弱まったものの、これは一時的なもので、今後は回復するとみられる。フランスの景況感は2017年後半よりやや低下したものの高水準を維持している。加えて、2017年に経済を加速させた強い追い風（緩和的な金融政策、世界需要の高まり）が引き続き吹いており、底堅い成長を支えるとみられる。この結果、2018年の実質GDP成長率は2.0%に、

2019年にはやや弱まり1.8%になると見込まれる。

個人消費の伸びは、雇用の拡大と家計所得の増加により徐々に加速すると見込まれる。投資は、2018年は引き続き高い伸びとなり、2019年には鈍化すると見込まれる。

強い世界需要を背景に、2018年の輸出は拡大するとみられる。他方で、輸入は引き続き堅調に推移するとみられる。この結果、純輸出の寄与はゼロに近くなると見込まれる。

失業率は、堅調な経済成長を背景に低下を続けると見込まれる。消費者物価上昇率は、増税や原油価格の上昇によって2018年には1.7%に加速すると見込まれる。2019年には、これらの効果が剥落することでやや鈍化すると見込まれる。

（木部翔平、井山まりな）